PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference E01782-4T506	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below					
International application No. PCT/JP2004/008220	International filing date (day/month/year) 11 June 2004 (11.06.2004)	Priority date (day/month/year) 13 June 2003 (13.06.2003)]					
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC ⁷ H01L 27/092, H03H 19/00, H01L 29/78, 21/336							
Applicant KABUSHIKI KAISHA TOYOTA JIE	OOSHOKKI						

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV	Lack of unity of invent	tion			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations of	n the international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).					
			Date of issuance of this report			
			13 December 2005 (13.12.2005)			
The International Bureau of WIPO			Authorized officer			
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Yoshiko Kuwahara			
Facsimile No. +41 22 740 14 35			Telephone No. +41 22 338 90 90			

Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人		RECEIVED		
大营、袋之	•	2 6 AUG 2004		
・ 様 あて名	-	WIPO PCT		
〒 102-0084 東京都千代田区二番町8番地20 二番町ビル3F	PCT 国際調査機関 (法施行規則) 〔PCT規則 発送日	の見解書 1840条の2) 43の2.1]		
	(日.月.年) 24.	8. 2004		
出願人又は代理人 の書類記号 E01782-4T506	今後の手続きについては、下記	2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/008220 (日.月.年) 11.	優先日 06.2004 (日.月.年)	13.06.2003		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ' H01L27/092, H03H19/00, H01L29/78, H01L21/336				
出願人 (氏名又は名称) 株式会社豊田自動織機				
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当				
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。				
見解告を作成した日 06.08.2004				
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区復が関三丁目4番3号	特許庁密査官(権限のある職員) 渕 其悟 電話番号 03-3581-11	01 内線 3462		

第1欄 見解の基礎	·					
1. この見解醬は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
□ この見解告は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
2. この国際出願で撰 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 客を作成した。					
a. タイプ	配列表					
	. 配列表に関連するテーブル					
b. フォーマット						
	コンピュータ読み取り可能な形式					
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる					
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された					
3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。						
4. 補足意見:						
	· ·					
	•					

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明						
1. 見解						
新規性(N) ·	請求の範囲	1-8				
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	4, 7 1-3, 5, 6, 8				
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-8				

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-118255 A (株式会社東芝)

2002.04.19,全文,全図 &

US 2002/011612 A1, 全文, 全図

文献2:JP 2002-261097 A (大見 忠弘)

2002.09.13,全文,全図 & EP 1347506 A1,

全文,全図 & WO 2002/054473 A1 &

JP 2002-261091 A & KR 3068570 A

文献3: JP 11-163647 A (株式会社デンソー) 1999.06.18,全文,全図

請求の範囲1-3、5、6、8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2 及び文献3 とにより、進歩性を有しない。文献1 には、基板に凸部を形成し、該凸部をチャネルとして使用するMISトランジスタが記載されており、文献2 には、ゲート酸化膜を形成する際に水素除去処理を行うことが記載されているため、文献2 の水素除去処理を文献1 に用いることは当業者にとって容易である。また、文献3 の第1 図に記載されたスイッチトキャパシタ回路を文献1 のMISトランジスタで形成することも当業者にとって容易である。なお、上記各請求の範囲の範囲に係る発明は物の発明であるため、温度等の製造方法に関する限定については考慮していない。

請求の範囲4、7に係る発明は国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。